

2. 調査結果の概要

2.1 調査の主要結果

2.1.1 調査内容

(1) 調査対象：国公立大学、大学共同利用機関法人、高等専門学校、独立行政法人等の計 898 機関

(2) 調査項目：平成 24 年度（平成 24 年 4 月～平成 25 年 3 月）における調査対象機関と諸外国の大学・研究機関等との間の研究者の派遣・受入れ状況等

(3) 有効回答

有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

・大学等向け調査票 有効回答計 789 機関 回収率 94.4%

・独法等向け調査票 有効回答計 52 機関 回収率 83.9%

以上有効回答合計 841 機関回収率 93.7%

2.1.2 調査結果の主な概要

(1) 海外への派遣研究者数²及び海外からの受入れ研究者³

(a) 海外への派遣研究者数

- 派遣研究者総数（短期、中・長期を含む）は、平成 22 年度以降、増加傾向が見られる（H22 年度 140,731 人→H23 年度 155,056 人→H24 年度 165,569 人）。
- 短期派遣研究者数は平成 22 年度以降、増加傾向が見られる（H22 年度 136,454 人→H23 年度 149,871 人→H24 年度 160,394 人）。
- 中・長期派遣研究者数は、平成 23 年度と同程度だった（H23 年度 5,185 人→H24 年度 5,175 人）。

(b) 海外からの受入れ研究者数

- 受入れ研究者総数（短期、中・長期⁴を含む）は、平成 21 年度以降の減少傾向が平成 24 年度に増加した（H22 年度 37,453 人→H23 年度 33,615 人→H24 年度 37,066 人）。
- 短期受入れ研究者数は、平成 21 年度以降減少傾向にあったが、平成 24 年度

²派遣研究者とは、国内の各機関に本務を置く者で、海外で行われる共同研究・学会出席・研究のための資料収集・研修など、研究活動を目的として海外に渡航した者を指す（ポストドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない）。

³受入れ研究者とは、国内の各機関で雇用している（非常勤も含む）外国人研究員等及び共同研究・学会・講演会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者を指す（ポストドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない）。

⁴本調査では、1 か月（30 日）以内を短期とし、1 か月（30 日）を超える期間を中・長期としている。

には増加した（H21年度 27,870人→H22年度 23,212人→H23年度 20,257人→H24年度 21,872人）。

- 中・長期受入れ研究者数は、平成 12 年度以降おおむね 12,000 人～14,000 人の水準で推移してきたが、平成 24 年度には初めて 15,000 人を超えた（H12 年度 13,878 人→H22 年度 14,241 人→H23 年度 13,358 人→H24 年度 15,194 人）。
- 平成 25 年 2 月に実施したヒアリング調査⁵では、東日本大震災による研究者の受入れへの影響は小さくなってきているとの結果が得られたが、それが平成 24 年度の短期と中・長期の受入れ研究者数の数字に表れていると考えられる。

(2) 機関別研究者交流状況

(a) 機関別派遣研究者数

- 派遣研究者総数（短期、中・長期を含む）は、海外の研究機関への短期、中・長期派遣研究者数のいずれにおいても、国立大学等からの派遣者数が最も多い。
- 短期派遣研究者数は、国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等のいずれにおいても、増加傾向が見られる。
- 中・長期派遣研究者数は、全ての機関においても、平成 23 年度と同程度だった。

(b) 機関別受入れ研究者数

- 受入れ研究者総数（短期、中・長期を含む）は、国立大学等での受入れ研究者数が最も多く、私立大学が次いで多い。
- 短期受入れ研究者数は、平成 21 年度以降の国公立大学の減少傾向は止まり、平成 24 年度は増加した。
- 中・長期の受入れ研究者数は、国公立大学で増加傾向が見られ、中でも私立大学は大きく増加した。

(3) 地域別研究者交流状況

(a) 地域別派遣研究者数

- 地域別派遣研究者総数（短期、中・長期を含む）は、短期派遣研究者数において、アジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続く。中・長期派遣研究者数は、ヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。
- 短期派遣研究者数は、アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全体的に増加傾向が見られる。

⁵平成 23 年度の国際研究交流状況を対象とした調査において、平成 25 年 2 月から 3 月にかけて、国内の 11 の大学・機関を対象にヒアリング調査が実施された（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング、『平成 24 年度研究者の交流に関する調査』、平成 25 年 2 月。）。

- 中・長期派遣研究者は、全ての地域において、平成 23 年度と同程度であった。

(b) 地域別受入れ研究者数

- 海外からの受入れ研究者総数（短期、中・長期を含む）は、短期、中・長期のいずれにおいても、アジアからの受入れ研究者数が最も多い。
- 短期受入れ研究者数は、平成 21 年度以降のアジア、ヨーロッパ⁶、北米の減少傾向が平成 24 年度に増加した。
- 中・長期受入れ研究者数は、平成 23 年度にアジア、ヨーロッパ及び北米が減少に転じたが、平成 24 年度に増加した。

(4) 派遣先国・受入れ国の順位

- 派遣先国については、短期も中・長期もアメリカ合衆国が最も多かった。
- 短期についてはアメリカ合衆国からの受入れ研究者数が、中・長期については中国からの受入れ研究者数が最も多かった。

⁶ NIS 諸国を含む。(NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、グルジア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ベラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

2.2 調査の結果

※ 本調査では1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

2.2.1 海外への派遣研究者数及び海外からの受入れ研究者数

(1) 海外への派遣研究者数

平成24年度の派遣研究者数

総数 平成22年度以降、増加傾向が見られる。

(H22年度 140,731人→H23年度 155,056人→H24年度 165,569人)

短期 平成22年度以降、増加傾向が見られる。

(H22年度 136,459人→H23年度 149,871人→H24年度 160,394人)

中・長期 平成23年度と同程度であった。

(H23年度 5,185人→H24年度 5,175人)

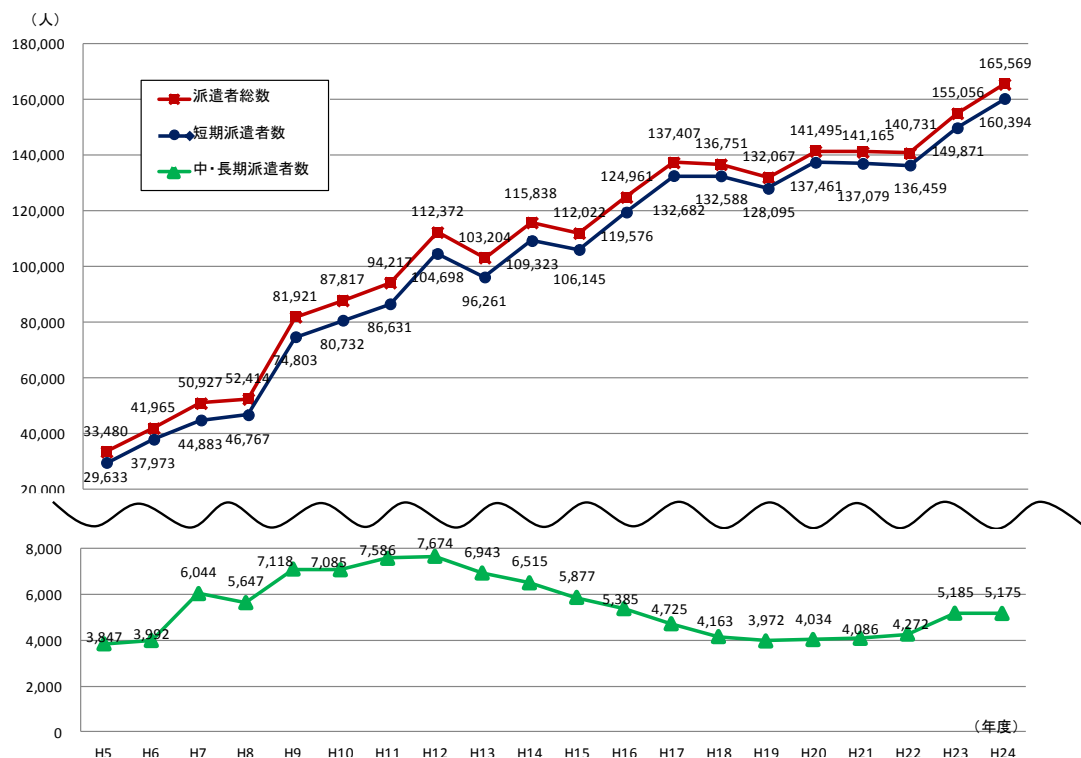


図2-1 海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

※ 平成19年度までの調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成20年度からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

(2) 海外からの受入れ研究者数

平成 24 年度の受入れ研究者数

総 数 平成 21 年度以降の減少傾向が平成 24 年度に増加した。

(H22 年度 37,453 人→H23 年度 33,615 人→H24 年度 37,066 人)

短 期 平成 21 年度以降の減少傾向が平成 24 年度に増加した。

(H22 年度 23,212 人→H23 年度 20,257 人→H24 年度 21,872 人)

中・長期 平成 12 年度以降おおむね 12,000 人～14,000 人の水準で推移してきたが平成 24 年度には初めて 15,000 人を超えた。

(H22 年度 14,241 人→H23 年度 13,358 人→H24 年度 15,194 人)

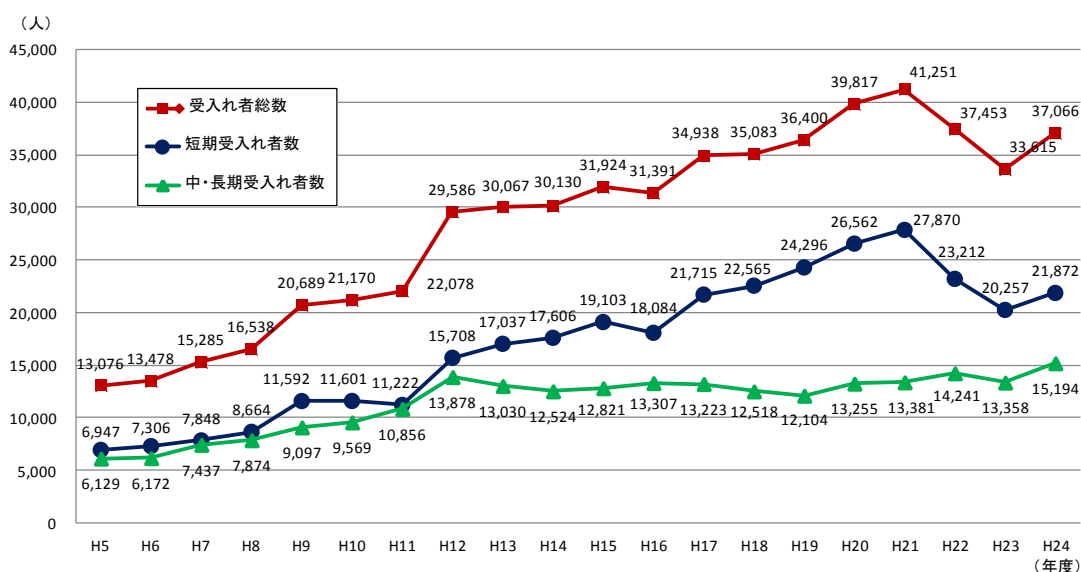


図 2-2 海外からの受入れ研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

※ 平成 21 年度までの調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、受入れ研究者数については、平成 22 年度の調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

2.2.2 機関別研究者交流状況

(1) 機関別派遣研究者数

平成 24 年度の機関別派遣研究者数

総 数 海外の研究機関への短期、中・長期派遣研究者数のいずれにおいても、国立大学等からの派遣者数が最も多い。

短 期 国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等のいずれにおいても、増加傾向が見られる。

中・長期 いずれの機関においても、H23 年度と同程度だった。

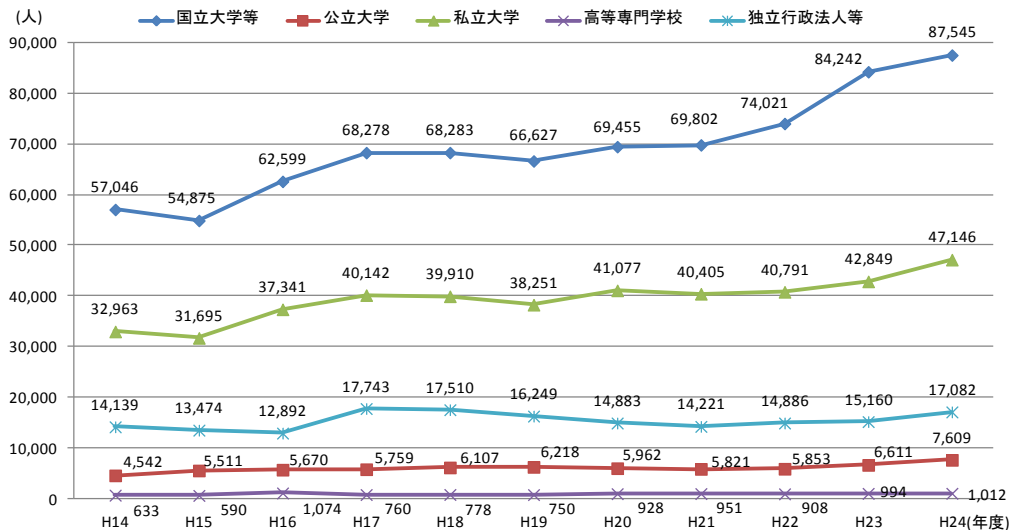


図 2-3 機関別派遣研究者数の推移（短期）

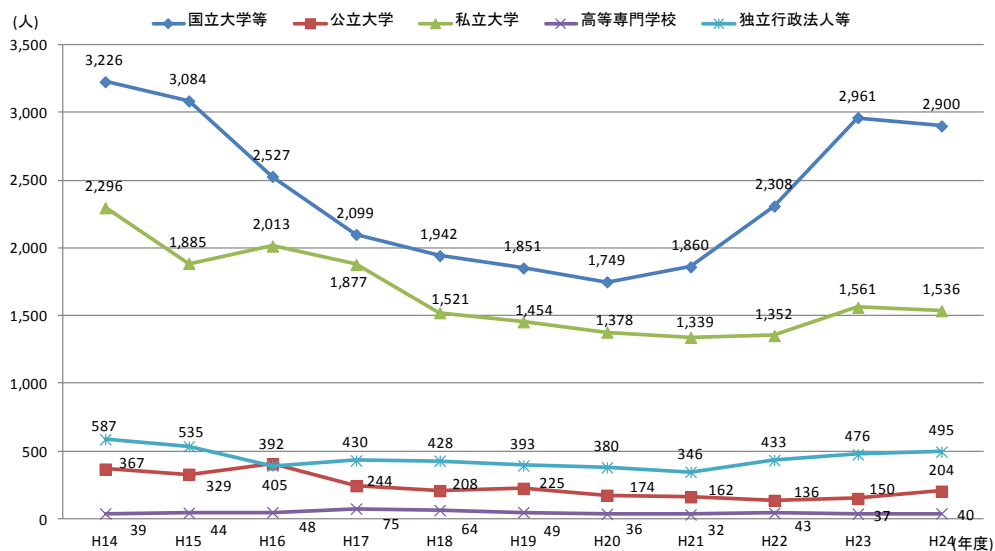


図 2-4 機関別派遣研究者数の推移（中・長期）

※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成 14 年度以降のみとなる。

※ 調査対象機関の変遷については、「1.3 調査の手法」を参照。

※ 派遣研究者数については以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

(2) 機関別受入れ研究者数

平成 24 年度の機関別受入れ研究者数

総 数 短期、中・長期受入れ研究者数のいずれについても、国立大学等での受入れ研究者数が最も多く、私立大学が次いで多い。

短 期 平成 21 年度以降の国公私立大学の減少傾向は止まり、平成 24 年度は増加した。

中・長期 国公私立大学は増加傾向が見られ、中でも私立大学は大きく増加した。

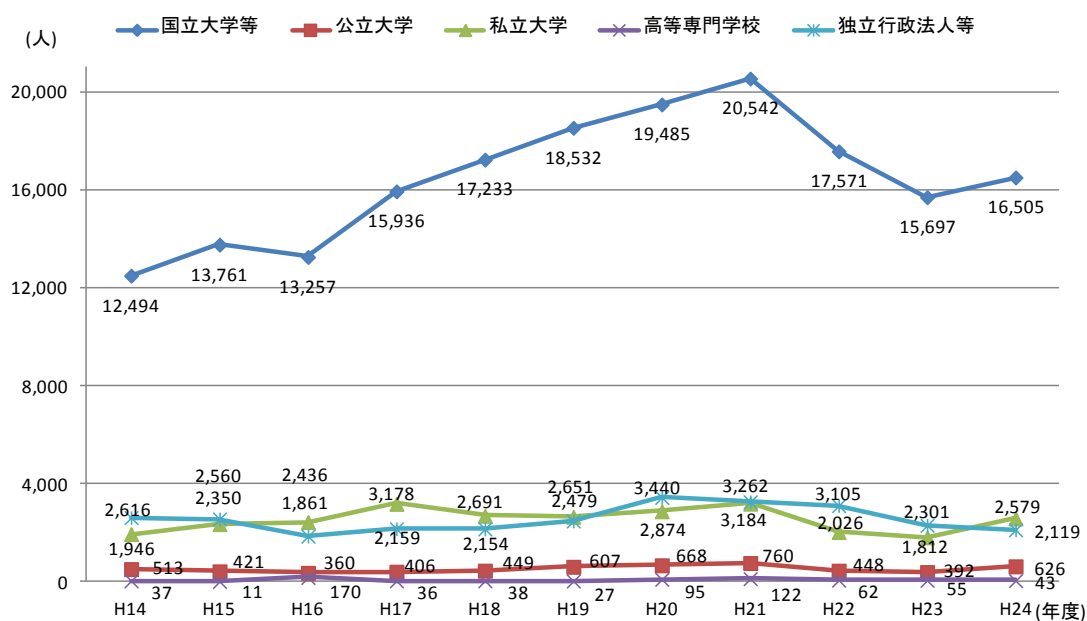


図 2-5 機関別受入れ研究者数の推移（短期）

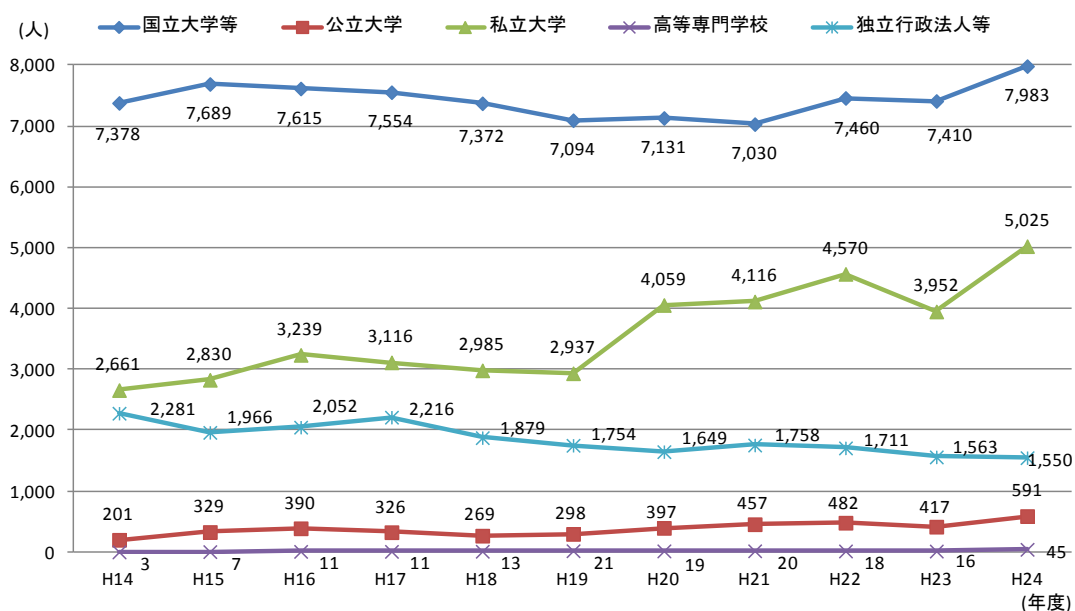


図 2-6 機関別受入れ研究者数の推移（中・長期）

※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成 14 年度以降のみとなる。

※ 調査対象機関の変遷については、「1.3 調査の手法」を参照。

※ 受入れ研究者数については以前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度の調査からはポストク・特別研究員等を対象に含めることにした。

(3) 派遣研究者数・受入れ研究者数の多い主な大学等研究機関

① 派遣研究者数の多い主な大学等研究機関

表 2-1 は大学等と独法等の派遣研究者数（短期、中・長期、短期＋中・長期）の多い主な大学等研究機関を示す。

表 2-1 派遣研究者数の多い主な大学等研究機関

	短 期		中・長期		総数（短期＋中・長期）	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	10,199	東京大学	438	東京大学	10,637
2	京都大学	8,435	京都大学	340	京都大学	8,775
3	大阪大学	6,556	東北大学	226	大阪大学	6,780
4	東北大学	5,809	大阪大学	194	東北大学	6,003
5	九州大学	3,813	早稲田大学	179	九州大学	3,992
6	北海道大学	3,568	名古屋大学	152	北海道大学	3,720
7	名古屋大学	3,501	産業技術総合 研究所	151	名古屋大学	3,652
8	産業技術総合 研究所	3,191	国際農林水産業 研究センター	141	産業技術総合 研究所	3,332
9	早稲田大学	2,984	北海道大学	138	早稲田大学	3,122
10	筑波大学	2,862	慶應義塾大学	122	筑波大学	2,984
11	理化学研究所	2,754	九州大学	99	理化学研究所	2,853
12	東京工業大学	2,491	広島大学	99	東京工業大学	2,590
13	神戸大学	2,422	日本大学	88	神戸大学	2,510
14	広島大学	2,099	立命館大学	80	広島大学	2,179
15	慶應義塾大学	2,055	理化学研究所	79	慶應義塾大学	2,134
16	千葉大学	1,757	高エネルギー 加速器研究機構	77	千葉大学	1,834
17	日本大学	1,727	神戸大学	73	日本大学	1,800
18	日本原子力研究 開発機構	1,384	千葉大学	72	日本原子力研究 開発機構	1,456
19	岡山大学	1,312	筑波大学	68	立命館大学	1,380
20	立命館大学	1,300	熊本大学	58	熊本大学	1,358
	派遣研究者 (短期) 計	160,394	派遣研究者 (中・長期) 計	5,175	派遣研究者 総計	165,569

② 受入れ研究者数の多い主な大学等研究機関

表 2-2 は大学等と独法等の受入れ研究者数（短期、中・長期、短期＋中・長期）の多い主な大学等研究機関を示す。

表 2-2 受入れ研究者数の多い主な大学等研究機関

	短 期		中・長期		総数（短期＋中・長期）	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	2,237	東京大学	1,045	東京大学	3,282
2	京都大学	2,159	早稲田大学	810	京都大学	2,908
3	高エネルギー 加速器研究機構	1,404	京都大学	749	東北大学	1,770
4	東北大学	1,258	大阪大学	607	高エネルギー 加速器研究機構	1,479
5	筑波大学	845	東北大学	512	大阪大学	1,399
6	大阪大学	792	理化学研究所	475	筑波大学	1,166
7	九州大学	778	産業技術総合研究所	362	九州大学	1,132
8	北海道大学	644	九州大学	354	北海道大学	933
9	名古屋大学	529	東京工業大学	352	理化学研究所	925
10	自然科学研究機構	505	名古屋大学	352	名古屋大学	881
11	東京工業大学	482	筑波大学	321	早稲田大学	838
12	理化学研究所	450	北海道大学	289	東京工業大学	834
13	人間文化研究機構	356	物質・材料研究機構	247	自然科学研究機構	569
14	神戸大学	312	慶應義塾大学	212	人間文化研究機構	464
15	熊本大学	293	千葉大学	196	熊本大学	432
16	広島大学	269	立命館大学	181	産業技術総合研究所	428
17	情報・システム 研究機構	260	同志社大学	157	物質・材料研究機構	423
18	横浜国立大学	225	岡山大学	145	神戸大学	420
19	国立文化財機構	223	広島大学	145	広島大学	414
20	一橋大学	216	熊本大学	139	同志社大学	350
	受入れ研究者 （短期）計	21,872	受入れ研究者 （中・長期）計	15,194	受入れ研究者 総計	37,066

2.2.3 地域別研究者交流状況

(1) 地域別派遣研究者数

平成 24 年度の地域別派遣研究者数

総 数 短期派遣研究者数は、アジアが最も多く、ヨーロッパ、北米と続く。中・長期派遣研究者数はヨーロッパが最も多く、北米、アジアと続く。

短 期 アジア、ヨーロッパ、北米をはじめ、全体的に増加傾向が見られる。

中・長期 全ての地域において平成 23 年度と同程度であった。

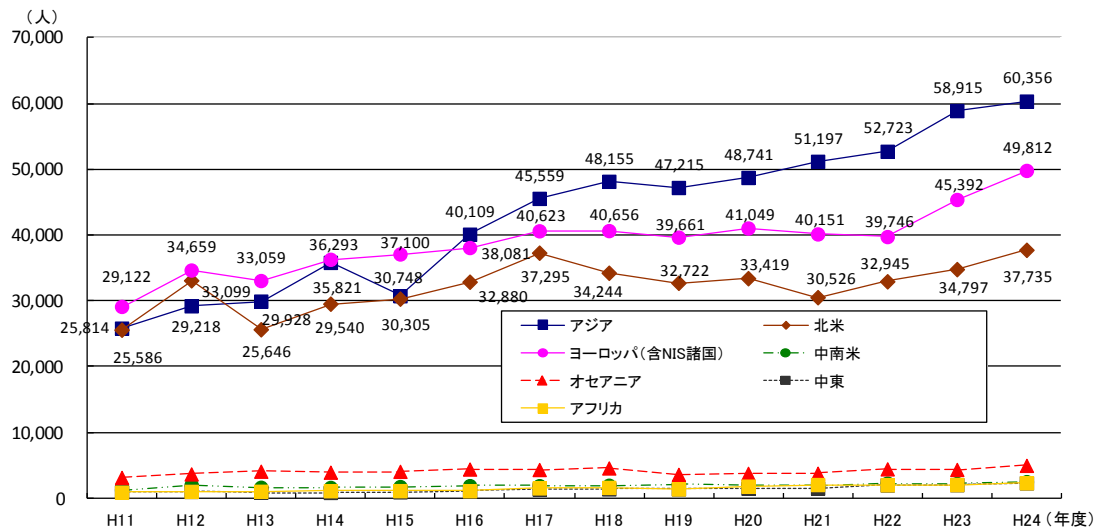


図 2-7 地域別派遣研究者数の推移 (短期)

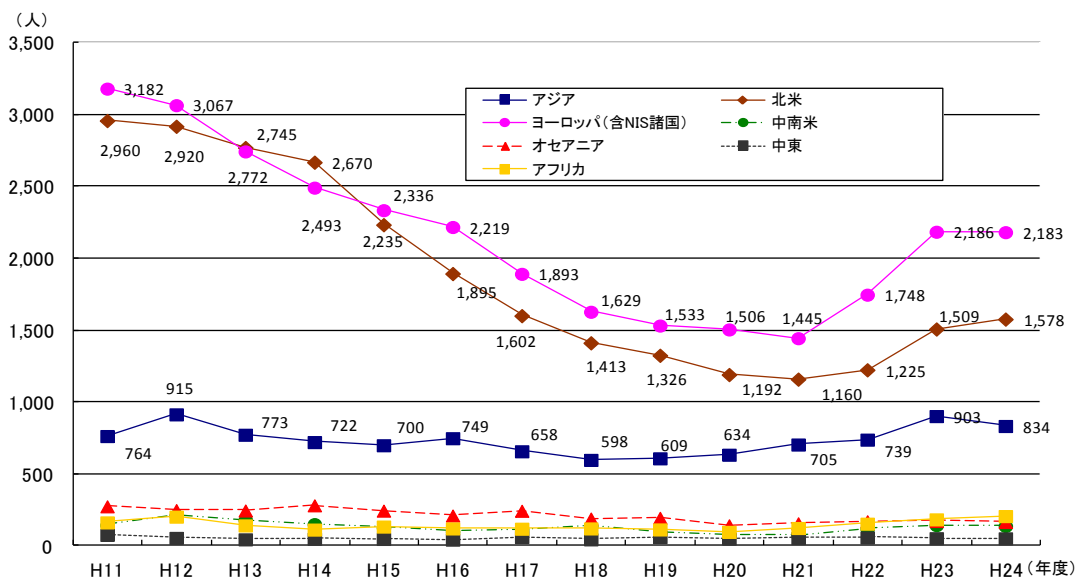


図 2-8 地域別派遣研究者数の推移 (中・長期)

※ 派遣研究者数については以前の調査では対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、平成 20 年度からポスドクを、平成 22 年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

※ なお、派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。

(2) 地域別受入れ研究者数

平成 24 年度の地域別受入れ研究者数

総 数 海外からの受入れ研究者数は、短期、中・長期のいずれにおいても、アジアからの受入れ研究者数が最も多い。

短 期 平成 21 年度以降のアジア、ヨーロッパ、北米の減少傾向が平成 24 年度に増加した。

中・長期 平成 23 年度にアジア、ヨーロッパ及び北米が減少に転じたが、平成 24 年度に増加した。

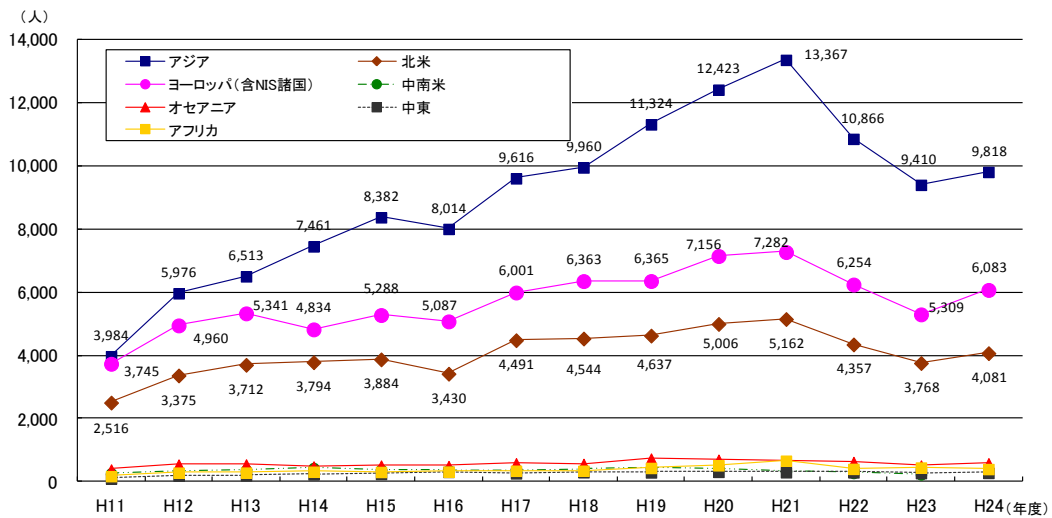


図 2-9 地域別受入れ研究者数の推移（短期）

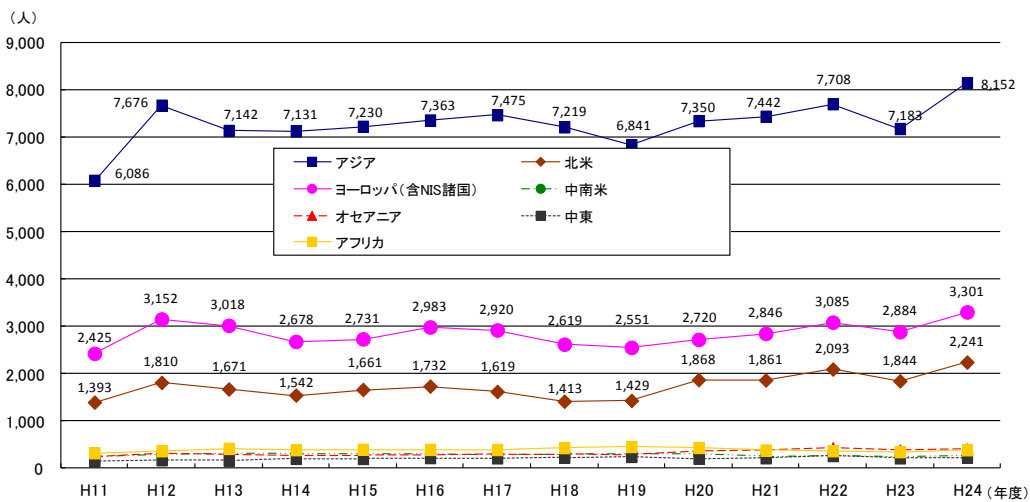


図 2-10 地域別受入れ研究者数の推移（中・長期）

※ 受入れ研究者数については以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度の調査からはポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。

※ なお、派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。

(3) 日本からの派遣研究者数及び受入れ研究者数の多い主な国（地域）

① 派遣研究者数の多い主な国（地域）

表 2-3 は大学等と独法等の派遣研究者数の多い主な国（地域）を示す。

表 2-3 派遣研究者の派遣先国の順位

	短 期			中・長期			総数(短期+中・長期)		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	アメリカ合衆国	34,433	21.5	アメリカ合衆国	1,418	27.4	アメリカ合衆国	35,851	21.7
2	中国	16,044	10.0	イギリス	502	9.7	中国	16,280	9.8
3	韓国	13,944	8.7	ドイツ	491	9.5	韓国	14,043	8.5
4	ドイツ	8,578	5.3	フランス	354	6.8	ドイツ	9,069	5.5
5	フランス	7,508	4.7	中国	236	4.6	フランス	7,862	4.7
6	イギリス	6,329	3.9	スイス	198	3.8	イギリス	6,831	4.1
7	タイ	6,123	3.8	カナダ	155	3.0	タイ	6,202	3.7
8	台湾	6,079	3.8	オーストラリア	119	2.3	台湾	6,134	3.7
9	イタリア	4,641	2.9	イタリア	113	2.2	イタリア	4,754	2.9
10	オーストラリア	3,981	2.5	韓国	99	1.9	オーストラリア	4,100	2.5
11	カナダ	3,290	2.1	オランダ	91	1.8	カナダ	3,445	2.1
12	インドネシア	3,064	1.9	タイ	79	1.5	インドネシア	3,123	1.9
13	スペイン	2,837	1.8	スウェーデン	74	1.4	スペイン	2,889	1.7
14	ベトナム	2,750	1.7	インドネシア	59	1.1	ベトナム	2,796	1.7
15	シンガポール	2,687	1.7	インド	57	1.1	シンガポール	2,710	1.6
16	オーストリア	2,393	1.5	台湾	55	1.1	オーストリア	2,447	1.5
17	スイス	2,237	1.4	オーストリア	54	1.0	スイス	2,435	1.5
18	オランダ	2,146	1.3	スペイン	52	1.0	オランダ	2,237	1.4
19	インド	2,109	1.3	ベトナム	46	0.9	インド	2,166	1.3
20	マレーシア	2,108	1.3	フィンランド	39	0.8	マレーシア	2,146	1.3
	派遣研究者 (短期) 計	160,394		派遣研究者 (中・長期) 計	5,175		派遣研究者 総計	165,569	

② 受入れ研究者数の多い主な国（地域）

表 2-4 は大学等と独法等の受入れ研究者の多い主な国（地域）を示す。

表 2-4 受入れ研究者数の多い主な国（地域）

	短 期			中・長期			総数(短期+中・長期)		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	アメリカ合衆国	3,634	16.6	中国	3,788	24.9	中国	6,226	16.8
2	中国	2,438	11.1	アメリカ合衆国	1,872	12.3	アメリカ合衆国	5,506	14.9
3	韓国	2,352	10.8	韓国	1,576	10.4	韓国	3,928	10.6
4	ドイツ	1,134	5.2	イギリス	731	4.8	イギリス	1,822	4.9
5	イギリス	1,091	5.0	フランス	542	3.6	ドイツ	1,662	4.5
6	フランス	1,069	4.9	ドイツ	528	3.5	フランス	1,611	4.3
7	台湾	1,013	4.6	インド	510	3.4	台湾	1,317	3.6
8	タイ	887	4.1	タイ	373	2.5	タイ	1,260	3.4
9	インドネシア	754	3.4	カナダ	362	2.4	インド	1,073	2.9
10	インド	563	2.6	オーストラリア	306	2.0	インドネシア	1,057	2.9
11	ベトナム	488	2.2	台湾	304	2.0	カナダ	809	2.2
12	オーストラリア	477	2.2	インドネシア	303	2.0	オーストラリア	783	2.1
13	ロシア	463	2.1	ロシア	274	1.8	ベトナム	753	2.0
14	カナダ	447	2.0	バングラデシュ	266	1.8	ロシア	737	2.0
15	イタリア	364	1.7	ベトナム	265	1.7	イタリア	531	1.4
16	マレーシア	302	1.4	エジプト	178	1.2	マレーシア	402	1.1
17	スイス	283	1.3	スペイン	172	1.1	フィリピン	361	1.0
18	シンガポール	228	1.0	イタリア	167	1.1	スペイン	359	1.0
19	フィリピン	219	1.0	フィリピン	142	0.9	スイス	349	0.9
20	オランダ	214	1.0	イラン	106	0.7	バングラデシュ	347	0.9
	受入れ研究者（短期）計	21,872		受入れ研究者（中・長期）計	15,194		受入れ研究者総計	37,066	

2.3 平成 23 年度調査と平成 24 年度調査の回答率の差による影響

表 2-5 に示すように、本調査（平成 24 年度状況調査）の回答機関数、回答率は昨年度の調査（平成 23 年度状況調査）と比較してどちらも高い。このため、2.2.1（図 2-2 と図 2-1）で記したように平成 24 年度の実績（短期と中・長期の受入れ研究者数、短期の派遣研究者数）が平成 23 年度よりも増加しているとしてもそれは回答機関数や回答率が増加したためである可能性がある。

表 2-5 平成 23 年度調査と平成 24 年度調査の回答機関数・回答率の比較

	平成 24 年度調査	平成 23 年度調査
回答機関数	大学等 789 機関、独法等 52 機関	大学等 782 機関、独法等 45 機関
回答率	大学等 94.4%、独法等 83.9%	大学等 93.8%、独法等 75%

本調査では回答したが、昨年度調査では回答しなかった機関は 64 機関（大学 56 機関、独法等 8 機関）あった。また、本調査では回答しなかったが昨年度調査では回答した機関は 53 機関（大学 52 機関、独法等 1 機関）あった。

表 2-6 の 2 行目は平成 23 年度未回答で平成 24 年度回答の 64 機関について、受入れ短期研究者数等の合計値を示し、3 行目は平成 23 年度回答で平成 24 年度未回答の 53 機関についての、受入れ短期研究者数等の合計を示している。7 行目は、平成 24 年度実績が平成 23 年度実績からどれだけ増加したか（d-c）を示しており、最後の行は、この増加分に占める 2 行目と 3 行目の差(a-b)割合を示している。

表 2-6 平成 23 年度調査と平成 24 年度調査の比較

	受入れ 短期	受入れ 中・長期	受入れ 合計	派遣 短期	派遣 中・長期	派遣 合計
H23 年度未回答・H24 年度回答の機関の H24 年度派遣・受入れ研究者数の合計 (a)	340	1,155	1,495	7,406	236	7,642
H23 年度回答・H24 年度未回答の機関の H23 年度派遣・受入れ研究者数の合計 (b)	143	213	356	1,530	41	1,571
a-b	197	942	1,139	5,876	195	6,071
H23 年度受入れ・派遣研究者数実績 (c)	20,257	13,358	33,615	149,871	5,185	155,056
H24 年度受入れ・派遣研究者数実績 (d)	21,872	15,194	37,066	160,394	5,175	165,569
H24 年度の増加数 (d-c)	1,615	1,836	3,451	10,523	-10	10,513
(a-b)/(d-c)	12%	51%	33%	56%	-1950%	58%

注) 派遣中・長期の比率は平成 24 年度と平成 23 年度の差が小さいために大きな値となっている。

例えば、短期の派遣研究者数については、以下のことが分かる。

1. 「H23 年度未回答・H24 年度回答」の機関について、平成 24 年度の派遣短期研究者数は 7,406 人、「H23 年度回答・H24 年度未回答」の機関の派遣短期研究者数（平成 23 年度における）は 1,530 人で、その差は 5,876 人。
2. 平成 24 年度は派遣短期研究者数が前年度比較で 149,871 人から 160,394 人に 10,523 人増加（7.0%増加）。
3. この増加分は最大で 56%程度は平成 24 年度と平成 23 年度の回答機関の違いによる可能性がある。

最大で 58%となるのは「H23 年度未回答・H24 年度回答」、「H23 年度回答・H24 年度未回答」の機関の短期派遣研究者数が平成 23 年度と平成 24 年度で同じだった場合である。ただし、「H23 年度未回答・H24 年度回答」の機関が平成 23 年度は平成 24 年度よりも派遣研究者数が多かった場合（今年減少していた場合）にはもっと誤差は大きくなる。すなわち、これらの機関が両方の年で回答すれば、平成 24 年度の増加分はより小さいものとなる。

逆に、「H23 年度未回答・H24 年度回答」の機関の平成 23 年度の派遣研究者数が全てゼロだったという極端なケースを考えると、その場合には誤差はなくなる。仮に、全体と同じ、7%の増加だったとすれば、 $7406/1.07-1530 \times 1.07=5,284$ 人になるので、10,423 人の増加の半分程度は、回答機関が今年増加したことに起因すると思われる。すなわち、図 2-11 が示すように、両方の年度で回答し、かつ、伸び率が 7%であると仮定すると、増加した研究者数は、 $(160394+1530 \times 1.07)-(149871+7408/1.07)$ であるため、 $-(1530 \times 1.07 - 7408/1.07)$ の分だけ、増加した研究者数は小さくなることになる。

受入れ中・長期と派遣短期についてはこの数字が 50%以上で大きいので、平成 24 年度における実際の増加の程度はやや緩やかな可能性がある。ただ、「2.2.1 海外への派遣研究者数及び海外からの受入れ研究者数」で指摘したように、減少のトレンドが止まり、増加に転じたということは言えるだろう。

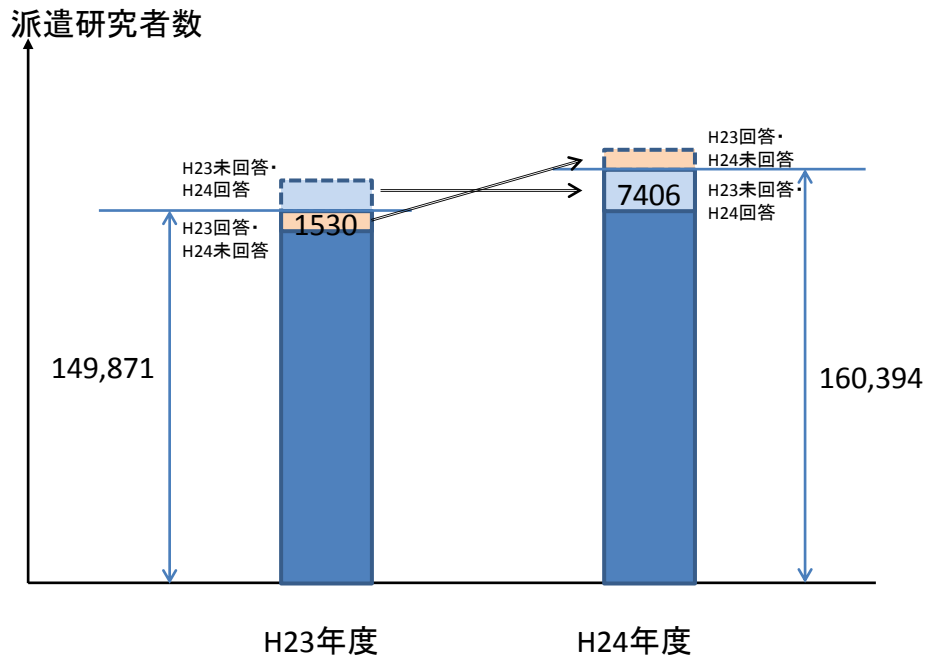


図 2-11 派遣研究者数の増加と、回答状況との関係についての模式図

2.4 調査実施上の課題

2.4.1 調査票の内容について

今年度の国際研究交流状況調査では、調査対象の大学等、独法等から調査票の内容について、電話・電子メールで約 300 件の質問があった。このうち、特に多かった質問は以下の通りである。

(1) 在籍研究員数について

- 「非常勤」の定義（非常勤講師は含むのか等）

今年度の調査では初めて「常勤」「非常勤」に分けて在籍研究員数を質問したが、「非常勤」としてどの範囲までを含むのかについて最も多くの質問があった。なお、Q&A においては、「原則として従来の『本務』⇒『常勤』、『兼務・その他』⇒『常勤以外』とお考えください」との説明があった。

- 外国人教員はどの範囲まで含むのか

受入れ研究者数については「語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持つ非常勤講師等で、特段の研究活動を行っていない者は対象外とします」との説明が記入要領にあるが、在籍研究員数としては語学担当の外国人教員は含むのかとの質問があった。

(2) 財源について

- 財源をどこに区分すればいいのか（学会、他大学、財団等からの資金の場合）

財源について、「海外の学会から資金を受けている場合」「他大学の教員の科研費で派遣された場合」「学会からの資金を受けている場合」はどの区分に分類するのかとの質問があった。

- 文部科学省の外部資金と日本学術振興会等の外部資金の区分け

記入要領には「文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施していること業（グローバル COE プログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、科学技術振興調整費等）は、文部科学省に分類してください」との説明があるが、どちらにカウントするのが難しい場合がある。

(3) 派遣・受入れ研究者数について

- 受入れの範囲（特別の講演をしてもらった等）

例えば、著名外国人研究者が来日し、複数の大学で研究に関する講演等をした場合に、どの大学でもカウントするのかについて質問があった。

- 外国人教員の受入れ国について：日本に来る前の国（前住地）を把握していない雇用している外国人教員・研究員の場合には、前住地（来日前に住んでいた国・地域）を記入することを求めているが、前住地を把握していないため回答できないとの指摘があった。

- 企業研究者の受入れ

記入要領に「一般企業の研究者に講演等を依頼した場合は、受入れには含みません」との説明があるが、研究活動をしている研究者であっても含めないのかとの質問があった。

(4) 受入れの目的について

- 受入れ（長期）で教員の場合の受入れの目的

受入れの目的は「共同研究」「フィールドワーク」「その他」の3つの選択肢から選ぶこととなっており、長期雇用されている教員の場合、「その他」を選択することとなっているが、どれを目的として選択するのかについて質問があった。長期雇用されている教員・研究員の場合、これら以外の選択肢も必要であろう。

(5) 派遣・受入れ支援策について

- 政府による制度は科研費等も含むのか。

「平成 24 年度に研究者派遣のために利用した、政府による制度とその実績」を聞いたところ、科研費も制度として含むのかとの質問があった。

- 支援額の範囲（全て大学として把握していない等）

航空券費用等が受給者に対して直接支払われるため、大学として支援額を把握していない場合にはどうするのかとの質問があった。

2.4.2 回答内容について

回答では、以下の点で不十分なものがあつた。

(1) 受入れ研究者数：「雇用されている外国人教員・研究員等」のカウント

- 調査票 2-0（研究者数）で外国人を雇用していると回答していても、調査票 2-2（受入れ研究者数）では中期又は長期の受入れでカウントしていない大学が多かった。受入れ研究者の定義が、「共同研究・学会・シンポジウム等で招へい・来日した外国人研究者」だけでなく、「国内の上記対象機関で雇用している（非常勤も含む）外国人教員・研究員等」を含むことを理解していない大学が多かった（特に、派遣・受入れの実績が少ない大学）。あるいは、後者については、平成 24 年度に新たに雇用した教員・研究者のみを「受入れ」と考えている大学がみられた。
- 本年度調査では、外国人研究者の在籍がある大学で、受入れ研究者数にカウントしていない大学は訂正を求めたため、その分今年度は長期受入れ数が大きくなっている可能性がある。昨年度までの調査では外国人研究者の在籍数は聞いていなかった。

2.4.3 調査に要する期間について

本調査は、平成 25 年 12 月 16 日に調査票を配布し、平成 26 年 1 月 15 日を締切りと設

定した。

1月15日時点での回答数は、大学等は、836機関中676機関（回答率81%）、独法等は62機関中41機関（回答率66%）だった。また、平成23年度派遣研究者数・受入れ研究者数のいずれかで上位50位以内だった69機関（大学等58機関と独法等11機関）についての回答数は、大学等は58機関中38機関（回答率62%）、独法等11期間中7機関（回答率64%）であり、実績の大きい大学や独法の回答率は良くなかった。特に冬期休暇、入試などがある時期だったことも回答率の低さに影響した。

「② 派遣研究者数別機関数」「③ 受入れ研究者数別機関数」で説明されるように、派遣研究者数や受入れ研究者数の非常に大きな少数の機関と、少ない多数の機関に分かれている。例えば、派遣研究者数（短期）が2001人以上の機関は大学等が13、独法等が2、受入れ研究者数（短期）が1001人以上の機関は大学等が4ある。他方、長期派遣研究者数が0人の機関は726ある（690の大学等と36の独法等）。このため、実績が大きな少数の機関の回答については待つことが必要になる。

少なくとも前年度の調査の回答率を超えること（昨年度調査では、回収数は、大学等782機関（93.8%）、独法等45機関（75.0%））と、実績の大きな大学の回答を待つために集計作業に取り掛かるのが遅れることとなった。図2-12に示すように、大学全体、独法全体としての回収率には2月以降には大きな変化がないが、実績が上位の大学や独法の回答については2月後半までかかることとなった。実績の大きな幾つかの大学からの回答は2月28日となり、冬季休暇として1週間を除くと、調査票の回収には10週間を要したこととなる。このため、次年度以降については少なくとも2か月程度は調査票の回答には要するとの想定の上で調査スケジュールを考えた方が良いだろう。

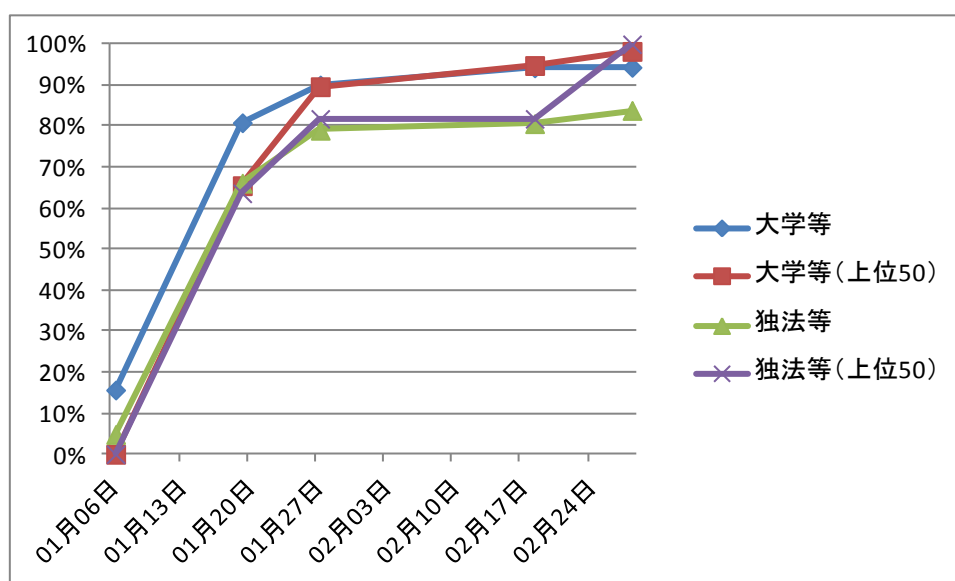


図 2-12 回収率の推移

